



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 美樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 企画部長 (氏名) 小野沢 一実

TEL 046-253-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,552	54.6	125	444.6	74		41	
29年3月期第1四半期	1,650		23		23		18	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 67百万円 (%) 29年3月期第1四半期 165百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.65	
29年3月期第1四半期	1.15	

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、29年3月期第1四半期について、遡及適用後の数値を記載しております。また、29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用したため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,289	3,591	29.2
29年3月期	11,959	3,571	29.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,591百万円 29年3月期 3,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	14.6	340	5.9	200	63.5	120	38.9	7.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の財務数値について遡及適用を行っているため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,812,500 株	29年3月期	15,812,500 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	140,714 株	29年3月期	140,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,671,919 株	29年3月期1Q	15,678,165 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善、輸出の拡大を背景に穏やかな回復基調が続きました。米国では新政権の政策運営に不透明感が残るものの、個人消費や企業収益に拡大傾向が続きました。欧州では英国を除き穏やかな回復基調で推移しました。中国ではインフラ投資や輸出の回復等により底堅い経済成長が続き、アジア新興国においても個人消費と旺盛な投資が経済を牽引しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、用途別では高機能化が進む携帯通信端末や車載電子部品に加え、電源・建設機械向けなどの需要が増加しました。地域別では、日本及び欧州などの全ての地域において前年同期を上回りました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。この結果、既存製品でほぼ全品目が増収となったことに加え、新製品の量産が寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,552百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

利益面につきましては、工場移転コスト負担や減価償却費の大幅な増加を増収効果で吸収し、営業利益は125百万円（前年同四半期比444.6%増）、経常利益は為替差損が大幅に減少したものの、工場本格稼働前の開業費償却を計上したため74百万円（前年同四半期は23百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は事業構造改善費用12百万円の計上により41百万円（前年同四半期は18百万円の損失）となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

① 可変抵抗器

可変抵抗器は、センサや電源向け需要が強いトリマポテンショメーターが大幅増となったことに加え、主力の民生用可変抵抗器や炭素系可変抵抗器で無線機やパネル用需要が底堅く推移し、売上高は19.6%増加し1,029百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果と生産工程の見直しにより中国工場統合に伴う生産減による影響を吸収し29.4%増の178百万円となりました。

② 車載用電装部品

車載用電装部品は、新製品の車載用フィルムヒーターや産業車両用センサが通期で寄与したことに加え、既存製品も非接触センサの一部を除くほぼ全品目で増収となったことから、売上高は前年同期比100.6%増の1,400百万円となりました。セグメント利益は、増収効果で新生産ライン立上げコストを吸収し149.4%増の86百万円となりました。

③ その他

混成集積回路は低調に推移しましたが、設備や金型販売が増加したことから、その他部門の売上高は122百万円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は、増収効果で24百万円（前年同期比208.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し12,289百万円となりました。流動資産は250百万円減少し6,585百万円となりました。主な要因は、設備投資代金支払いによる現金及び預金の減少と増収による売上債権やたな卸資産の増加によるものです。固定資産は、会津コスモス電機及び白河コスモス電機における新工場の建物及び構築物632百万円の増加により、前期末比581百万円増の5,703百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて309百万円増加し8,697百万円となりました。主な要因は、増収に伴う資材購入による仕入債務や工場建物建設費等の未払金の増加と未払費用や退職給付に係る負債の減少によるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し3,591百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月19日付の決算短信で公表しました連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の進捗率が、売上高27.2%、営業利益37.0%と好調なスタートとなりましたが第2四半期、中国工場統合と会津工場における生産ライン増設に伴い一時的に生産高が減少すること、また為替相場が不透明なことなどから現時点での変更はありません。ただし、事業環境が大きく変化し、今回の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,586	2,113,378
受取手形及び売掛金	2,076,250	2,131,691
電子記録債権	185,905	461,608
商品及び製品	481,098	478,417
仕掛品	339,409	330,078
原材料及び貯蔵品	677,977	751,535
繰延税金資産	76,667	71,511
その他	376,689	254,912
貸倒引当金	△6,854	△7,141
流動資産合計	6,836,731	6,585,992
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,717,121	1,717,121
その他(純額)	2,472,133	3,024,069
有形固定資産合計	4,189,254	4,741,190
無形固定資産	24,298	23,037
投資その他の資産	909,132	939,473
固定資産合計	5,122,686	5,703,701
資産合計	11,959,417	12,289,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,907	952,874
電子記録債務	635,497	723,881
短期借入金	1,423,103	1,353,620
1年内返済予定の長期借入金	478,137	530,338
未払法人税等	46,250	17,738
賞与引当金	129,335	137,332
事業構造改善引当金	148,563	86,504
その他	602,340	870,244
流動負債合計	4,364,135	4,672,534
固定負債		
長期借入金	2,123,328	2,172,816
役員退職慰労引当金	41,758	36,432
退職給付に係る負債	1,142,601	1,100,501
繰延税金負債	45,442	48,693
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	355,968	352,154
固定負債合計	4,023,892	4,025,391
負債合計	8,388,028	8,697,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	1,666,124	1,660,661
自己株式	△22,876	△22,947
株主資本合計	2,920,248	2,914,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,333	113,346
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	△60,440	△57,835
退職給付に係る調整累計額	△117,271	△112,977
その他の包括利益累計額合計	651,141	677,053
純資産合計	3,571,389	3,591,767
負債純資産合計	11,959,417	12,289,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,650,395	2,552,274
売上原価	1,272,366	2,062,929
売上総利益	378,029	489,344
販売費及び一般管理費	354,936	363,574
営業利益	23,092	125,769
営業外収益		
受取利息	787	91
受取配当金	4,815	4,591
補助金収入	10,000	—
その他	8,412	8,040
営業外収益合計	24,015	12,723
営業外費用		
支払利息	5,665	7,122
為替差損	60,478	11,377
開業費償却	—	35,686
その他	4,203	10,155
営業外費用合計	70,347	64,342
経常利益又は経常損失(△)	△23,239	74,150
特別損失		
固定資産除却損	253	2,920
事業構造改善費用	—	12,129
特別損失合計	253	15,050
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,492	59,100
法人税、住民税及び事業税	7,000	9,427
法人税等調整額	△12,485	8,120
法人税等合計	△5,484	17,547
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,007	41,552
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,007	41,552

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,007	41,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,614	19,013
為替換算調整勘定	△131,429	2,604
退職給付に係る調整額	5,589	4,293
その他の包括利益合計	△147,454	25,912
四半期包括利益	△165,462	67,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165,462	67,464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が28,873千円、営業利益が15,600千円それぞれ増加し、経常損失が550千円、税金等調整前四半期純損失が550千円それぞれ減少しております。なお、遡及適用後の前第1四半期連結累計期間1株当たり四半期純損失金額は0.03円減少しております。

また前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,668千円増加し、為替換算調整勘定の期首残高が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	860,735	697,966	1,558,701	91,694	1,650,395	—	1,650,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	860,735	697,966	1,558,701	91,694	1,650,395	—	1,650,395
セグメント利益	137,899	34,747	172,647	8,067	180,714	△157,621	23,092

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△157,621千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,029,776	1,400,099	2,429,876	122,398	2,552,274	—	2,552,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,029,776	1,400,099	2,429,876	122,398	2,552,274	—	2,552,274
セグメント利益	178,376	86,665	265,042	24,917	289,960	△164,190	125,769

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,190千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更し、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は、可変抵抗器関連は22,285千円、車載用電装部品関連は6,594千円増加、その他は6千円減少しております。また、セグメント利益は、可変抵抗器関連は17,524千円増加、車載用電装部品関連は765千円減少、その他は69千円増加しております。